

中小企業者向けの支援メニュー

～地域力活用市場獲得等支援事業及び中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業～

平成26年3月
九州経済産業局
産業部中小企業課

小規模事業者支援パッケージ事業 144. 6億円のうち 地域力活用市場獲得等支援事業
平成25年度補正予算 121. 0億円

事業概要（抜粋）

事業名	概要	募集期間
小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって作成した経営計画に基づく、販路開拓等に取り組む費用を補助（補助上限50万円等、補助率2／3） 【別添参照】	（1次締切）3月28日（金） （2次締切）5月27日（火）
小規模事業者の販路開拓等のための専門家派遣	小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって作成した経営計画に基づく、販路開拓等の取組を実施するための専門家派遣事務を民間企業等に委託。	3月下旬開始予定
共同海外現地進出支援事業	中小企業・小規模事業者が共同グループを構築し、リスク・コストを低減し幅広い顧客ニーズに対応した形で行う共同海外現地進出に係る経費（委託調査費、旅費など）の一部を補助（補助上限2,000万円、補助率2／3） 【別添参照】	（1次締切）2月28日（金） （2次締切）4月30日（水）
中小企業販売力強化支援モデル事業	中小企業・小規模事業者の国内外への販路や販路開拓サービスを提供する民間企業等の取組に係る経費（設営費、広報費など）の一部を補助（補助上限2,500万円、補助率1／2） 【別添参照】	（1次締切）2月28日（金） （2次締切）4月30日（水）
地域振興等機関主催型広域展示販売・商談会事業	地域振興等機関が開催する、中小企業・小規模事業者の地域外への販路開拓に資するための広域的な展示販売会事業を補助（出展者数は少なくとも1開催あたり30事業者以上の出展を確保する取組であること、補助上限3,000万円、補助率 定額） 【申請先：全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課 電話 03-6269-9781】	（1次締切）3月20日（木） （2次締切）4月21日（月）
営業支援拠点（アンテナショップ）による地域産品等の販路開拓支援事業	商工会・商工会議所等地域振興等機関がアンテナショップの運営をする際に要する費用を補助する（国内10カ所程度、補助上限1億円、補助率10／10）。 【申請先：全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課 電話 03-6368-0086】	（1次締切）2月24日（月） （2次締切）3月14日（金）
経営者保証に依存しない資金調達のための専門家派遣	「経営者保証ガイドライン」に基づき経営者保証を提供せずに資金調達を希望する方や保証債務の整理を希望する方に対しアドバイスをする専門家紹介。 【相談先：中小機構九州本部 092-263-0300、各地の商工会・商工会議所】	受付開始

小規模事業者持続化補助金

※平成25年度補正予算：地域力活用市場獲得等支援事業（121.0億円の内数）

申請先：各地の商工会議所、商工会連合会

■事業概要

小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）を支援。

◆補助率：2／3 ◆補助上限額：50万円※

※雇用を増加させる取組（社会保険に加入している事業所であって、新たに雇用する従業員に対し社会保険を適用する場合に限る）については、補助上限100万円。

■補助対象事業者

製造業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む会社及び個人事業主であり、常時使用する従業員の数が20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下）の事業者。

特に「小企業者」（常時雇用する従業員数が5人以下の事業者）が全体の5割以上採択されるよう、優先的に採択。なお、申請にあたっては、以下の書類の添付を要件とする。

- ①商工会議所・商工会の支援を受けた経営計画書
- ②商工会議所・商工会が作成する事業支援計画書（上記、経営計画書に則った事業計画の実行支援を行うもの）

■公募期間

平成26年2月27日（木） 1次公募開始～5月27日（火）

（1次締切：3月28日（金）、4月末採択予定、2次締切：5月27日（火）、6月末採択予定）

2次公募：6月上旬～8月下旬（締切：8月下旬、9月末採択）

■補助対象事業の具体的イメージ

- ①販売促進用のチラシ作成、配布
- ②販売促進用PR（マスコミ媒体での広告、ウェブサイトでの広告）
- ③商談会、見本市への出展
- ④店舗改装（小売店の陳列レイアウト改良、飲食店の店舗改修を含む）
- ⑤商品パッケージ（包装）の改良
- ⑥ネット販売システムの構築
- ⑦移動販売、出張販売の実施
- ⑧新商品の開発
- ⑨景品、販促品の製造、調達 など

補助対象となる主な経費

旅費、専門家謝金、専門家旅費、借料、資料購入費、開発費、機械装置等費、展示会等出展費、広報費、雑役務費、委託費、外注費

補助対象とならない主な経費

- ・交付決定前に発注、購入、契約等を実施したもの。
- ・不動産の購入費、自動車等車両購入費
- ・代表者本人及び役員、従業員の人件費
- ・事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費、電話代、インターネット利用料金等の通信費 等

共同海外現地進出支援事業

※平成25年度補正予算：地域力活用市場獲得等支援事業（121.0億円の内数）

<事業の概要・目的>

単独では海外現地進出が困難である中小企業・小規模事業者が共同グループを構築し、リスク・コストを低減し、幅広い顧客ニーズに対応した形で行う共同海外現地進出の取組を支援します。

・海外現地での製造・販売の拠点整備

中小企業・小規模事業者グループが現地において設立する製造拠点、販売拠点（代理店を含む）の設置準備に要する調査等の費用を支援します。

・海外現地での取引先の獲得

中小企業・小規模事業者グループによる取組が海外で事業として成り立つかどうか見極めるための現地市場調査、販路開拓等に要する費用を支援します。

<支援対象>

対象者：中小企業・小規模事業者及び団体等を主とする概ね10者以上の連携体（幹事役となる中小企業、支援機関等が補助事業費を管理）

対象経費：委託調査費、旅費、謝金等

（補助上限額 2,000万円：2/3補助）

申請先：全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課
電話 03-6269-9742

中小企業・小規模事業者
共同グループ

共同グループ化の意義

- ・リスク低減
- ・受注の幅の拡大
- ・交渉・発信力の向上 等

・事前調査
・進出準備 等

全国商工会
連合会

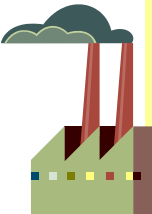
補助
（補助率2/3）

共同海外現地進出

（実施プロジェクト例）

○海外現地に製造拠点を設置

部品加工を行う中小企業が共同で海外現地に製造拠点を設置し、各社の強みを結集して多工程をワンストップ化した形での海外事業を実施。



○海外現地に販路開拓拠点を設置

海外現地の企業へ製品を販売するため、共同で現地情報の提供や販路開拓を行う会社を現地に設立し、現地で共同マーケティングを実施。



中小企業販売力強化支援モデル事業

※平成25年度補正予算：地域力活用市場獲得等支援事業（121.0億円の内数）

申請先：全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課
電話 03-6269-9742

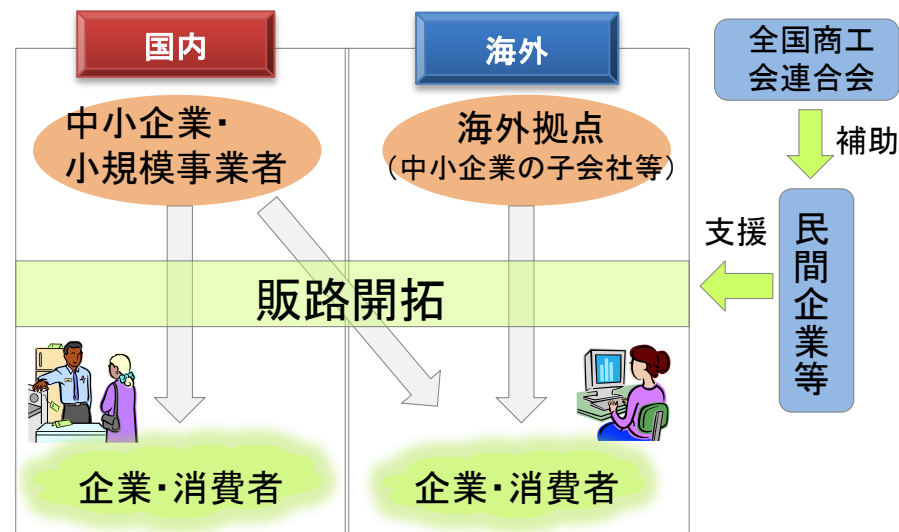
<事業の概要・目的>

- 経営環境が厳しい中で、地方の中小企業者・小規模事業者の国内外への販路開拓等を促進することが重要です。
- 我が国の中小企業者・小規模事業者のほとんどは、販路開拓等に必要な経営資源（資金・人材等）が不足しており、自ら新たな販路開拓等に取り組むには、多くの困難を伴います。
- このような中、中小企業の国内外への販路や販路開拓サービスを提供する民間企業の先進的な取り組みを支援し、取組内容を広く普及・啓発することで、民間企業のノウハウを活用したきめ細かい販路開拓支援の基盤を構築します。

<支援内容>

- 補助対象事業（支援を行う事業の内容）
 - ・国内モデル事業
（中小企業に国内の販路または販路開拓サービスを提供する事業）
 - ・海外モデル事業
（中小企業に海外の販路または販路開拓サービスを提供する事業）
- 補助対象者
中小企業に対して販路又は販路開拓サービスを提供する民間の法人等
（注）大企業も可。応募は1社1提案（国内モデル事業または海外モデル事業のいずれか）に限る。
- 補助内容
 - ・補助上限額：2,500万円（300万円以上）
 - ・補助率：補助対象経費の1/2
 - ・補助対象経費：旅費、設営費、広報費、外注費等

<事業イメージ>



（国内モデル事業採択事例）

【中小の製造業者と小売店をつなぐ新たな商流の構築】

シニア層のニーズに対応した品揃えを行いたい地域の電器店と、大手流通に乗りにくい健康関連機器等を販売したい中小製造業をつなぐ仕組みを構築。シニア層に特化したカタログ制作や商品体験会の開催等のサポートも行い、双方の販路開拓を支援。

（海外モデル事業採択事例）

【共同購入の仕組み構築による日本酒の輸出支援】

輸出を行いたい中小日本酒メーカーと、良い日本酒を仕入れたい海外の飲食店を募り、日本酒を一括受注（共同購入）する仕組みを構築。あわせて書類作成、混載輸送等のサポートも行い、海外販路拡大を支援。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 【平成26年度予算 41.2億円（新規）】

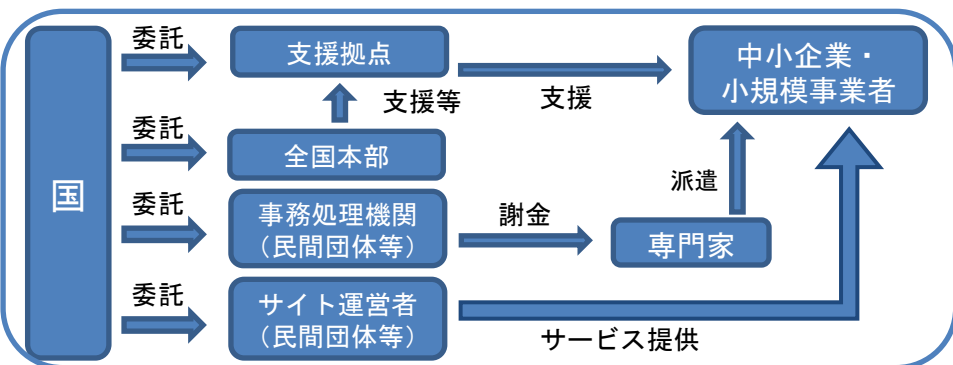
よろず支援拠点コーディネーター（募集終了（3月3日（月）締切）
よろず支援拠点（募集終了（3月11日（火）締切）

事業の内容

事業の概要・目的

- 中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、経営支援体制の強化を図る必要があります。
- こうした中、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」、③「的確な支援機関等の紹介」、等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を実施します。
- また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供します。

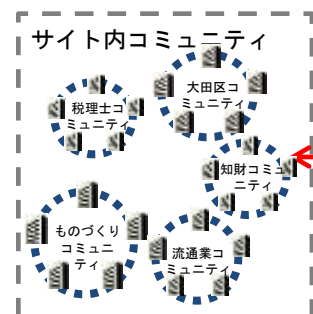
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

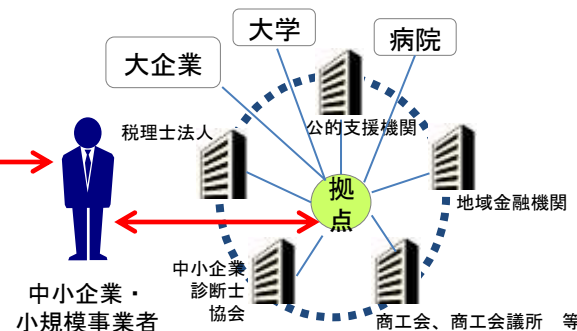
- (1) 支援体制強化（よろず支援拠点・専門家派遣）
コーディネータを中心として、相談に来た中小企業・小規模事業者の経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択して支援を行う拠点を各都道府県に設置するとともに、中小企業・小規模事業者の高度な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施（3回まで無料）
- (2) 支援ポータルサイトの運用
 - ① 中小企業・小規模事業者向けの支援情報の提供、政府・中小機構等の支援施策の申請受付
 - ② 企業、専門家、支援機関間のコミュニティ形成
 - ③ 中小会計要領に基づく財務データ管理、高度な経営分析等の経営改革支援

オンライン支援ポータル



オンライン上で日々の気軽な相談等を実施。全国の様々なコミュニティに参加可能。

よろず支援拠点



個別の相談に対し、総合的なサポートを実施。

支援ポータルサイト「ミラサポ」

ミラサポの主な機能

支援施策・情報提供

専門家相談

- 分野ごとの専門家のデータベースを整備し、ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで、オンライン上での相談が可能。
- さらに、課題に応じた専門家を派遣するサービスをミラサポ上で申し込むことが可能（一企業当たり年間3回まで無料）。ただし、地域プラットフォーム（地域の支援機関等による中小企業支援を目的とした連携体）を構成する支援機関を経由することが必要。

コミュニティ形成

- 創業、海外展開などテーマ別に、先輩経営者や専門家との情報交換ができる場（コミュニティ）を提供。
- ユーザーが自らの課題に応じて、新たなコミュニティを作ることにも可能。

中小企業会計要領に基づく財務データ管理、高度な経営分析等の経営改革支援

ミラサポ事務局（平日9:00～17:00）

➤ 「ミラサポ」と検索してください。

ミラサポ

検索



➤ URL:<https://www.mirasapo.jp/>

九州における「地域プラットフォーム」構築状況

大川信用金庫企業支援プラットフォーム	大川信用金庫(4)
福岡県南地域中小企業支援プラットフォーム	久留米商工会議所(10)
中小企業支援プラットフォームふくおか	財団法人福岡県中小企業振興センター(71)
福岡県筑豊地域中小企業支援プラットフォーム	飯塚商工会議所(13)
九州・沖縄中小企業診断士プラットフォーム	一般社団法人福岡県中小企業診断士協会(8)
九州活性化プラットフォーム	一般社団法人九州地域中小企業等支援専門家連絡協議会(11)
北九州地区中小企業支援プラットフォーム	北九州商工会議所(10)
DSS福岡プラットフォーム	株式会社ディーエスエス(3)

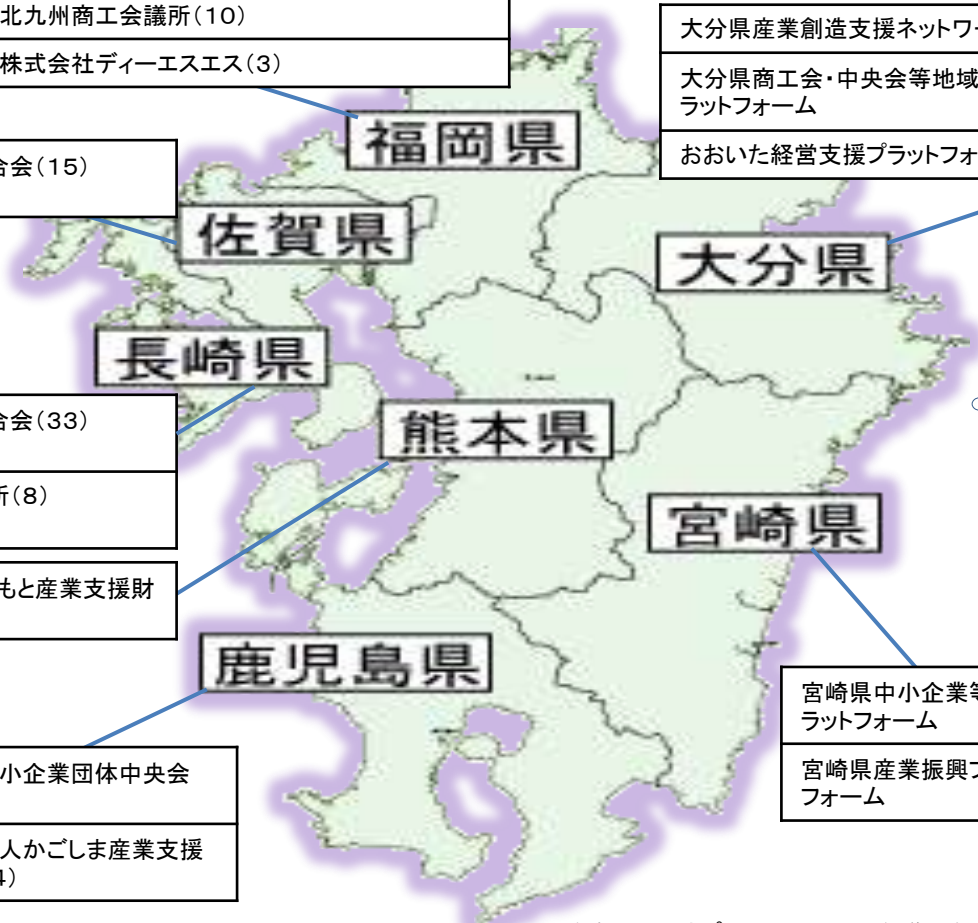
さがん中小企業支援プラットフォーム	佐賀県商工会連合会(15)
-------------------	---------------

ながさき経営支援プラットフォーム	長崎県商工会連合会(33)
佐世保で創業！応援プラットフォーム	佐世保商工会議所(8)
地域プラットフォームくまもと	公益財団法人くまもと産業支援財団(60)

かごしま中小企業組合支援ネットワーク	鹿児島県中小企業団体中央会(3)
中小企業地域プラットフォームかごしま	公益財団法人かごしま産業支援センター(14)

大分県産業創造支援ネットワーク	公益財団法人大分県産業創造機構(7)
大分県商工会・中央会等地域プラットフォーム	大分県商工会連合会(8)
おおいた経営支援プラットフォーム	大分商工会議所(15)

宮崎県中小企業等支援プラットフォーム	宮崎商工会議所(52)
宮崎県産業振興プラットフォーム	公益財団法人宮崎県産業振興機構(14)



※左側は地域プラットフォーム名称、右側は代表機関、()内は構成機関数

「ミラサポ」コミュニティの活用例

1. 地域の情報発信

- ・都道府県に開設されているグループに、地域内のイベントを告知。

2. 地域間連携

(1) 地域情報のアドバイス

- ・大阪の経営者が千葉にある工場の人材を募集するものの、応募が少ないため、テコ入れの方法を質問。これに対し、専門家が千葉特有の情報を提供するとともに、採用アプローチについても助言。

(2) ものづくり連携

- ・長野県の専門家が兵庫県での高強度材料の加工を希望。大阪府の専門家が業者を紹介し、試作品提供に至る。

(3) 未利用資源の活用

- ・地域活性化(食品)グループにおいて、長崎県の事業者が、低糖度健康トマトを加工原料に提供したいと申し出たところ、加工設備を持つ愛知の事業者から問い合わせあり。さらに、山梨県も事業者からも新たな問い合わせ。

(4) 食材販路拡大

- ・食材(ふぐ)販路拡大を支援する専門家からの要望に、山口県の専門家が応えた結果、新規受注を実現。相談から製品手配までのやり取りも全てミラサポ内で完結。

(5) 先輩経営者からの助言

- ・薬品輸出に関する相談を行ったところ、第三者の経営者が専門家を紹介。紹介された専門家が適切な回答を提供。

(6) アイデアの創出

- ・海外在住のユーザから意見を求める投稿があり、これを事務局が専門家に拡散したところ、約3時間で26項目の提案があった。新しいアイデアにつながる情報を効率的に収集。

(7) 人材確保のアイデア

- ・経営支援先の人材不足について相談した金融機関に対して、地元専門家や別の金融機関からインターン生派遣組織の紹介があるなど実践的なアイデアを提供。

3. 組織・団体の情報共有・発信ツールとしての活用

- ・地域プラットフォーム単位の非公開グループを形成し、代表機関、構成機関間の委員会・会合等の連絡調整、支援情報・案件の共有、意見交換などに活用。

よろず支援拠点では、広く、中小企業・小規模事業者の相談に応じ、経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択して支援を行う。

1. 総合的・先進的経営アドバイス

商工会議所・商工会、認定支援機関等の支援機関では十分に解決できない経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示。フォローアップも実施。

(具体的支援のイメージ例)

- ① 売上拡大に係る支援(企業の強みを分析し、新たな顧客獲得等につなげるアドバイス、首都圏・海外等への進出支援等)
- ② 他の機関が対応しない再生・経営改善案件への丁寧な対応
- ③ 企業経験等を活かした現場改善(生産性向上)に係るアドバイス 等

2. 支援チーム等編成支援

拠点が司令塔となり、中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームの編成を支援(チーム編成、支援、フォローアップを実施)。支援チーム編成のため、複数の支援機関、公的機関、企業OB等の「支援専門家」や、大学、大企業等の事業連携の相手先等と調整を実施。

(具体的支援のイメージ例)

- ① 中小企業が抱える複数の経営課題(会計書類の未整備、売上低迷、資金繰り悪化等)に対し、適切な支援ができる支援機関・専門家(税理士、診断士、金融機関、企業OB等)による支援チーム編成を主導
- ② 課題解決に具体的なリソースを提供する大企業、大学、病院等とのビジネスベースでの連携を支援

3. ワンストップサービス

支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として、広く相談に応じる。

1. と2. による支援を実施する他、相談内容に応じて、支援機関・専門家を紹介する等、適切な支援が可能な者につなぐ。窓口を通じ、支援施策の改善要望等を汲み取り、国・自治体等へ報告。

※上記を円滑に実施するため、拠点は専門家リストも含め、国・自治体・公的支援機関等の支援策を熟知することが必要。

中小企業・小規模事業者

※既に支援を受け
ている機関と共同
での相談も含む。

相談

資金繰り
販路開拓
海外展開
経営改善
現場改善 など

①総合的・先進的
なアドバイス

②支援チーム等を
編成しての支援

← 支援チームに参画

よろず支援拠点

③適切な機関
につなぐ

委託

支援等

財務局

連携

経済産業局

連携

全国本部

- ①活動評価
- ②能力向上支援
- ③連携強化支援

相談

支援

商工会、商工会議所、中央会、
地域金融機関、税理士、診断士等
(認定支援機関を含む)

※支援機関の連携体を含む
(地域プラットフォーム)

公的支援機関 (JETRO等)

大企業、企業OB、大学 等

国、自治体等 (支援施策の活用等)

専門分野に特化した中小企業支援組織

中小企業支援ネットワーク
(経営改善・事業再生支援の連携)

中小企業再生支援協議会
経営改善支援センター

事業引継ぎ支援センター

創業ワストップ 支援体制
(産業競争力強化法)